

(別表Ⅰ) 昭和31年度産業教育振興事業経費 (単位千円)

事項	所要経費	所要経費の内訳			
		国庫負担金	地方負担金		学校法人負担金
			都道府県負担金	市町村負担金	
高等学校産業教育施設費	9,075	3,025	6,050	0	0
高等学校産業教育設備費	27,600	9,200	18,400	0	0
一般設備費	25,200	8,400	16,800	0	0
研究指定校設備費	2,400	800	1,600	0	0
計	36,675	12,225	24,450	0	0
中学校産業教育研究指定校設備費	1,800	600	0	1,200	0

定・経費の配分等について、特に下記の点を考慮して適正を期した。
 1 設備の充実については、全課程の均等度をめざして配分した。選定基準としては現有率を昨年度の一〇〇〜五〇％を一〇〜六〇％に切上げた。但し商業課程は一〇〇〜七〇％として他の課程より一〇％だけ基準を上げた。
 このほか方部別、生徒数を勘案して別表Ⅱのような課程別配分額を決定した。

(別表Ⅲ) 昭和31年度 高等学校産業教育施設充実経費の割当 (単位千円)

課程別	対象課程数	工事面積(坪)	構造	所要経費		
				工事費	事務費	計
農業	5	101	木造	2,969,4		
工業	3	89	"	2,616,6		
商業	1	40	"	1,176		
水産	1	70	"	2,058		
計	10	300	"	8,820	255	9,075

2 施設の充実については、現有率が一〇〇〜七〇％を一応対象の範囲としたが、その量が少ないので課程の種類、方部別、必要度や設備の充実度を考慮した。

(別表Ⅱ) 昭和31年度 高等学校産業教育設備充実経費 (単位千円)

課程別	課程数	対課	象程	所要経費
農業	35		20	10,500
工業	22		17	10,200
商業	16		11	2,100
水産	4		2	1,350
家庭	30		11	1,950
短大	40		4	1,200
その他	2		1	300
合計	149		66	27,600

以上昭和三十一年度の実施状況を述べたが、本年度は全国的に産業教育振興費が減少しているにもかかわらず、本県の現有率は他県に比し低位にあるため、国庫負担金が多く配当されたことは、本県の産業教育振興上御同慶に堪えないところであるが、本県の財政難のため施設費は昨年同様三分の一地元負担であったが、設備費の地元負担金は昨年の一割強に対して本年度は二割三分と増加したこととは、市町村の財政難の折からまことに遺憾に堪えないところであり、このよう

二、所見

中学校産業教育研究指定校については、継続指定とはいいい、予算が半減し補助対象校が六校になったことはかえすかえすも残念であった。ただ本年度始めてきた特殊教育の研究指定校として東北地方に一校の割当が、本県に指定されたことは、本県の特殊教育振興にとって寄与するところが多い。

3 研究指定校の充実

本年度高等学校で新しく指定した学校は農業・工業・家庭の各課程より方部別学校の実態等を考慮して一校ずつ指定した。(別表Ⅳ)として、これは一般設備費と別枠に農業(六〇万)工業(九〇万)商業・家庭(各三〇万)の設備費を配分した。

(別表Ⅳ) 昭和31年度 産業教育研究指定校充実経費 (単位千円)

校種	学校名	研究期間	経費	学校名	研究期間	経費			
高等学校	福島農蚕高等学校	昭和31, 32年の二ケ年	600	会津農林高等学校	昭和31, 32年の二ケ年	300			
	福島工業高等学校	"	900				福島盲ろう学校	"	300
	若松商業高等学校	昭和30, 31年の二ケ年	300				計	計	2,400
中学校	信夫中学校	昭和30, 31年の二ケ年	300	信夫中学校	昭和30, 31年の二ケ年	300			
	岩瀬中学校	"	"	飯野中学校			"	"	
	須賀川第一中学校	"	"	東白麻中学校			"	"	
	白川中学校	"	"	耶麻中学校			"	"	
	南会荒海中学校	"	"	石城中学校			"	"	
	石城植田中学校	"	"	双葉大堀中学校			"	"	
	相馬高船中学校	"	"	計			計	1,800	